

番号	項目	事業名 路・河川名等	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針（事業課案）																																								
2	再評価 時点	県営地盤沈下対策事 佐賀中部地区 事業主体:県 事業地:佐賀市外 1市	佐賀中部地域は、国営嘉 瀬川農業水利事業等により 水路の整備が実施されてい るが、地下水の汲み上げに 起因する地盤沈下が進行 し、水路の機能低下や排水 不良が生じている。 このため、本事業及び国営 総合農地防災事業佐賀中部 地区を一体的に実施し、水 路の機能復旧、排水不良の 解消を行い、農業経営の安 定化を図る。	全体事業費:139.8億円 工 期:H3~H30 事 業 量:用水路24.7km 排水路31.3km 排水機場3ヶ所 受 益 面 積:9,391.4ha	H22末進捗率:75.8% 年平均進捗率:3.8%  H22末までに完成 用 水 路:19.6km 排 水 路:26.5km 排水機場 :1ヶ所  H23以降 用 水 路:5.1km 排 水 路:4.8km 排水機場 :2ヶ所	<p>前回再評価時以後、集落で農業経営を共同で行う“集落営農組織”が増加した。(平成22年度時点で159団体) *この結果、数字上は採択時と比較し農家戸数(経営体数)としては大幅に減少している。</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>H2</th><th>H17</th><th>H22</th><th>変動率</th></tr> <tr><td>総農家数(農業経営者数)</td><td>11,073</td><td>7,544</td><td>2,839</td><td>26%</td></tr> <tr><td>うち65歳以上の農業経営者数</td><td>1,802</td><td>3,333</td><td>1,096</td><td>61%</td></tr> <tr><td>経営規模別農家戸数</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1ha未満</td><td>5,156</td><td>3,001</td><td>1,515</td><td>29%</td></tr> <tr><td>1~2ha</td><td>3,382</td><td>2,136</td><td>520</td><td>15%</td></tr> <tr><td>2~3ha</td><td>1,779</td><td>1,272</td><td>180</td><td>10%</td></tr> <tr><td>3ha以上</td><td>756</td><td>1,135</td><td>624</td><td>83%</td></tr> </table> <p>※農林業センサスによる ※変動率はH22年のH2に対する率</p>	項目	H2	H17	H22	変動率	総農家数(農業経営者数)	11,073	7,544	2,839	26%	うち65歳以上の農業経営者数	1,802	3,333	1,096	61%	経営規模別農家戸数					1ha未満	5,156	3,001	1,515	29%	1~2ha	3,382	2,136	520	15%	2~3ha	1,779	1,272	180	10%	3ha以上	756	1,135	624	83%	<p>関連上位事業の国営総合農地防災事業 佐賀中部地区が平成22年度に事業完了したが、前回再評価時点より事業費が増額した。</p> <p>事業費 : 88,297,889千円 妥当投資額 : 101,061,128千円 B/C=1.14 &gt; 1.0</p> <p>(事業費は、支出済み換算係数を乗じて算出した)</p>	<p>水路掘削残土を埋戻し土として再利用したり、護岸工法を現地の条件に合わせてコンクリート杭柵からコンクリート柵渠、現場打コンクリート水路からコンクリート二次製品(U型側溝等)に見直すなど、コスト削減を図っており、今後も対応可能なものについては、随時取り組んでいく。</p>	再評価 実施後 5年が 経過	継 続
	項目						H2	H17	H22	変動率																																								
	総農家数(農業経営者数)						11,073	7,544	2,839	26%																																								
うち65歳以上の農業経営者数	1,802	3,333	1,096	61%																																														
経営規模別農家戸数																																																		
1ha未満	5,156	3,001	1,515	29%																																														
1~2ha	3,382	2,136	520	15%																																														
2~3ha	1,779	1,272	180	10%																																														
3ha以上	756	1,135	624	83%																																														
現時点	事業地:佐賀市外 1市	全体事業費:138.9億円 工 期:H3~H33 事 業 量:用水路24.7km 排水路31.3km 排水機場3ヶ所 受 益 面 積:9,391.4ha	H27末進捗率:86.0% 年平均進捗率:3.4%  H27末までに完成 用 水 路:21.6km 排 水 路:29.4km 排水機場 :2ヶ所  H28以降 用 水 路:3.1km 排 水 路:1.9km 排水機場 :1ヶ所	<p>前回再評価時以後、集落で農業経営を共同で行う“集落営農組織”は大幅な変化はない。(平成27年度時点で156団体) なお、事業実施時点との比較では、集落営農組織への個別農家の集約等に伴い、農家戸数(経営体数)としては大幅に減少している。</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>H2</th><th>H22</th><th>H27</th><th>変動率</th></tr> <tr><td>総農家数(農業経営者数)</td><td>11,073</td><td>2,839</td><td>2,643</td><td>24%</td></tr> <tr><td>うち65歳以上の農業経営者数</td><td>1,802</td><td>1,096</td><td>1,100</td><td>61%</td></tr> <tr><td>経営規模別農家戸数</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1ha未満</td><td>5,156</td><td>1,515</td><td>1,471</td><td>29%</td></tr> <tr><td>1~2ha</td><td>3,382</td><td>520</td><td>523</td><td>15%</td></tr> <tr><td>2~3ha</td><td>1,779</td><td>180</td><td>180</td><td>10%</td></tr> <tr><td>3ha以上</td><td>756</td><td>624</td><td>469</td><td>62%</td></tr> </table> <p>※農林業センサスによる ※変動率はH27年のH2に対する率</p>	項目	H2	H22	H27	変動率	総農家数(農業経営者数)	11,073	2,839	2,643	24%	うち65歳以上の農業経営者数	1,802	1,096	1,100	61%	経営規模別農家戸数					1ha未満	5,156	1,515	1,471	29%	1~2ha	3,382	520	523	15%	2~3ha	1,779	180	180	10%	3ha以上	756	624	469	62%	<p>前回再評価時点より事業費は増額したが、妥当投資額は減少した。</p> <p>事業費 : 93,692,737千円 妥当投資額 : 100,905,228千円 B/C=1.08 &gt; 1.0</p> <p>(事業費は、支出済み換算係数を乗じて算出した)</p>	<p>水路掘削残土を埋戻し土として再利用したり、用水路工において新工法(樹脂塗装)を活用した既存施設を利用可能とするなど、コスト削減を図っており、今後も対応可能なものについては、随時取り組んでいく。</p>	再評価 実施後 5年が 経過	継続 理由:今日、担い手の育成など、新たな水田農業の確立が求められているが、このためには、農業用水の安定供給や排水条件の早期整備が不可欠であることから、今後とも本事業の継続は必要である。		
項目					H2	H22	H27	変動率																																										
総農家数(農業経営者数)	11,073	2,839	2,643	24%																																														
うち65歳以上の農業経営者数	1,802	1,096	1,100	61%																																														
経営規模別農家戸数																																																		
1ha未満	5,156	1,515	1,471	29%																																														
1~2ha	3,382	520	523	15%																																														
2~3ha	1,779	180	180	10%																																														
3ha以上	756	624	469	62%																																														
理由等	<p>○ 全体事業費については、物価変動等による見直しにより減少した。</p> <p>○ 工期については、残事業量に対する年度事業費を考慮し、決定した。</p>	<p>○ 年平均進捗率は、年度事業費の減少に伴い減少した。</p>	<p>○ 関連事業である国営佐賀中部総合農地防災事業(H2~H22)の事業完了に加え、本事業の相当部分が進捗したことにより、農業生産の条件整備が整い農地の流動化・集団化が進展した。</p>	<p>○事業効果が下がった理由 効果算定に用いる換算総事業費は、再評価時点より5年が経過したことから約54億円の増となったため。</p>																																														